



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本多 一秀
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 岩崎 亨 (TEL) 03 (3595) 9422
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	320,567	2.7	10,569	182.0	10,157	137.5	4,692	—
22年3月期第3四半期	312,000	△13.4	3,747	△55.6	4,277	△43.2	△619	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	13	59	13	57
22年3月期第3四半期	△1	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	377,252	181,064	181,064	181,064	46.7	516	64	
22年3月期	378,266	188,549	188,549	188,549	48.6	530	35	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 176,362百万円 22年3月期 183,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	00	5	00
23年3月期	—	—	5	00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	435,000	3.1	15,000	127.6	14,500	97.6	6,000	582.8	17	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 ー社 (ー)、除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	371,662,595株	22年3月期	371,662,595株
23年3月期3Q	30,299,964株	22年3月期	25,341,868株
23年3月期3Q	345,202,198株	22年3月期3Q	346,364,998株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、本予想に関する事項は[添付資料] P. 7「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国の経済は、各国政府による経済対策や中国をはじめとするアジア諸国の好調な経済環境により、世界的な経済危機に底打ちの兆しが出始めており、一部では企業収益が改善し設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られはじめました。しかしながら、足元では円高の進行やデフレの長期化、さらには失業率が依然高水準にあるなど国内政策効果の息切れも重なり、景気は足踏み状態との見方が強まっています。

国内住宅設備業界におきましては、住宅ローンの金利優遇・減税の拡充や贈与税の非課税枠拡大、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度や住宅エコポイント制度など、住宅の取得やリモデル（増改築）に関する政府の各種施策が追い風となり、新設住宅着工戸数が持家や分譲住宅を中心に平成22年6月から6ヶ月連続で前年同月比で増加するなど住宅市場は回復基調にあることがうかがえます。しかしながら、季節調整済年率換算値予測では約85万戸（11月実績）と新設住宅着工戸数全体としての水準は依然低い状況が続いています。

このような事業環境の中、当社グループは平成21年7月に発表した創立100周年を迎える平成29年（2017年）に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTOVプラン2017」に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での販売活動の強化と全社横断の事業構造改革を本格的にスタートしました。国内では、全国のショールームに加え、工場やアフターサービスの現場などさまざまなお客様との接点を活用し、全社一丸となってリモデル需要の喚起・創造に取り組むとともに、海外ではグローバル5極体制（日本、米州、中国、アジア・オセアニア、欧州）構築に向け基盤整備を進め、グローバル高級ブランドの確立を目指して積極的に事業活動を展開しています。

このような活動の結果、当第3四半期の業績は、連結売上高に関しては3,205億6千7百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が105億6千9百万円（前年同四半期比182.0%増）、連結経常利益が101億5千7百万円（前年同四半期比137.5%増）となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や有価証券評価損、事業再編費用などを特別損失として計上した結果、連結四半期純利益が46億9千2百万円（前年同四半期は四半期純損失6億1千9百万円）となりました。

①国内住設事業

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が2,729億8千1百万円、営業利益が81億8千8百万円となりました。

国内住設事業では、当社の“強み”であるリモデル戦略をさらに加速させています。

水まわりのトップメーカーとして環境への取り組みを最重点課題にあげ、卓越した研究開発技術により提案する環境No.1商品（当社独自の環境配慮型商品）の普及促進によって、節水などによるCO2削減効果を訴求しています。

また、全国のショールームや地域に密着した増改築工事店のネットワークである「TOTオリモデルクラブ店」などと協働し、リモデル市場を中心に確固たる地位の確立を目指して、多様化するお客様のライフスタイルに合わせた提案活動によって需要の拡大に取り組んでいます。

- 平成22年8月に発売した新商品の販売が好調に推移しており、国内住設事業の業績回復に寄与しています。レストルーム商品では、「GREEN MAX 4.8」と名付けて訴求を行っている4.8L洗浄便器「ネオレストハイブリッドシリーズ」、ウォシュレット一体形便器「GG」「GG-800」、そして「新レストバル」「新ピュアレストEX」「新ピュアレストQR」が、その圧倒的な節水技術と清掃性・清潔性などが環境配慮・快適性能に優れた商品として高い評価をいただいています。浴室商品では、バスルームとしての心地よさにこだわる「ほっカラリ床」を新たに搭載し、豊富なデザインテイストを揃え、より快適に、より美しく進化した戸建システムバスルーム「サザナ」が新築需要を中心に、また、暮らしのスタイルに合わせてコーディネートでき浴室空間としての完成度が高い戸建システムバスルーム「スプリノ」とマンションリモデルバスルーム「スプリノWAシリーズ」がリモデル需要を中心に広くご採用をいただいています。キッチンでは、当社ならではのユニバーサルデザインの視点で研究を重ねた結果、「水の流れ」と「作業の流れ」に無駄のない使いやすさによってストレスフリーを実現した新シリーズ「クラッソ」の販売が堅調に推移しています。特に、「クラッソ」のコンセプトである「スイスイ設計」を実現した「水ほうき水栓」や「すべり台シンク」「らくプル親子収納」「ゼロフィルターフード」など当社独自の新商品の特長と機能に大きなご支持をいただいています。

洗面商品では、「奥ひろ収納 奥ひろし」を標準搭載することで従来品の約1.3倍の収納量を実現した新シリーズ「サクア」が、多彩な収納機能やフラットな底面で大きくて洗いやすい「ワイドボウル」、使いやすさだけでなく環境にも配慮した「エコシングル水栓」「エコミラー」などにも高い評価をいただき、お客様から大きなご支持をいただいています。

- ・TOTO、DAIKEN、YKKAP（以下TDYという）は、3社共同の「グリーンリモデルフェア'10-'11」をスタートしました。

平成22年10月の名古屋会場を皮切りに、11月の大阪会場、平成23年2月の福岡会場、そして4月の東京会場の全国4会場で開催します。フェアのテーマは「家がわかると、家がかわる。」とし、「健康配慮」「長もち住宅」「CO2削減」の3つの視点で「暮らし」も「地球」も快適になるコンセプト「グリーンリモデル」のしくみを提案しています。リモデル工事を行う前に「グリーンリモデル診断」で住宅の性能・状態およびお客様の潜在ニーズを把握し、その結果をもとにリモデル・メンテナンス計画を提案し、その時の工事内容や今後の工事の提案などをTDY住宅履歴情報サービスで管理し、リモデルやメンテナンスを合理的・効率的に実施することで、長く快適に住み続けられるというものです。このしくみを具体的に紹介し、社会全体の既存住宅の長寿命化に寄与することを目指しています。

- ・「工場リモデルフェア」で来場者数累計10万人を突破しました。

当社グループは、平成21年6月から国内にある全国22ヶ所のTOTOグループの工場で「工場リモデルフェア」を開催していますが、平成22年12月に開催しました通算62回目の会場でご来場者が累計10万人を突破しました。「工場リモデルフェア」は、地域の皆さまと工場で働く社員とのコミュニケーションを目的のひとつとして開催しており、フェアを開催する工場で製造していない商品も含め、社員自らがシステムキッチン、システムバス、洗面化粧台、トイレなどの水まわり商品を説明し、「リモデルをするとこんなに快適になる」というリモデルの価値をお客様に伝えています。また、TOTOリモデルクラブ店がお客様の水まわりの疑問や相談におこたえし、新しい住まい方を提案しています。日ごろ工場で働く社員が商品について勉強し、社員自らが商品やリモデルの価値を伝えることや、地域の皆さまと協力したイベント開催などに共感をいただき、今では半数以上の方にリピート来場いただいています。

②海外住設事業

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が548億5千7百万円、営業利益が56億6百万円となりました。

海外住設事業では、ウォシュレットや節水便器などのTOTOらしさを活かした商品・販売戦略により、衛生性・快適性・環境配慮を徹底訴求し、海外のお客様にも新しい生活スタイルをこれまで以上に提案しています。

<米州>

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が123億5千6百万円、営業利益が3億3千3百万円となりました。

米国では、中高級市場でのトップメーカーの地位を目指して、事業活動を強化しています。そのために、トイレ商品だけでなく、バスルーム空間全体を提案するスイート商品などの高付加価値商品を充実させ、提案・販売活動を強化し、水まわり設備機器で他社を凌駕してまいります。

また、米国を起点として、今後、経済成長が期待できるブラジルをはじめとした中南米市場の新規マーケットの開拓を推進していきます。

- ・米州最大の住宅設備機器展示会「Kitchen/Bath Industrial Show（以下KBIS）」には、平成4年から出展を継続しています。

展示内容は、便器や洗面器、水栓金具など豊富な商品ラインナップ、洗浄・節水に関する技術やハイドロテクト、自己発電などの技術紹介コーナー、シリーズ毎にコーディネートしたスイート空間などであり、ご来場者の皆様より非常に高い評価をいただいています。平成22年4月に開催されたKBISでは、トイレ以外の商品においても環境配慮を訴求し市場の評価を高めました。

<平成22年度の受賞実績>

受賞実績 ; 「Best of Bath」部門（バス部門）において「Gold」（金賞）

受賞商品 ; 米国の新商品シャワーヘッド「Aimes EcoPower LED rainshowerhead」

<中国>

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が271億2千3百万円、営業利益が58億5千9百万円となりました。

中国では、高級ブランドとしての地位とこれまでの事業基盤をさらに揺るぎないものにするために、現地メーカーも含め他社を圧倒する販売、サービス体制の強化をさらに進め、高収益体質を堅持していきます。

また、中国国内の需要増に対応し、地産地消体制の充実を図るため、積極的に生産・供給体制の強化を図っています。

- ・販売面では、中国国内5ヶ所の直営ショールームやディーラーショールームなどを中心に、需要が旺盛な沿海部・内陸部での販売活動を強化しました。広州の直営ショールームにおいては、平成23年1月に場所を移転し、リニューアルオープンしました。移転前に比べ、面積も約2倍の広さに増床し、専門家向けに高機能商品の実演やイベントなど、超節水便器をはじめとしたTOTOの高い技術力と商品力をPRし、発展する広州市場においてさらなる需要の開拓と高級ブランドイメージの定着を図る体制を整えました。
- ・平成22年5月から上海で開催された2010年上海国際博覧会での各国パビリオンや著名物件での採用や、水まわり設備の国際見本市「Kitchen & Bath in China 2010」への出展など、各種イベントを通じて、高級ブランドイメージのさらなる向上と定着を図りました。
- ・生産面では、積極的に生産・供給体制の強化を図っています。
中国国内の衛生陶器の需要増に備えるため、平成23年(2011年)稼働を目指した東陶華東第二工場(上海)の増設、また中国の需要増だけでなく日本向け商品の製品出荷を目指した東陶大連工場の増強を進めています。

<アジア・オセアニア>

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が137億2千9百万円、営業利益が8億2千9百万円となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、インド、中東、ベトナムなどの成長著しい新興国市場での販売力を強化し事業を確立していきます。

- ・インド、欧州などの新規成長市場での需要増加を見据え、タイに衛生陶器の製造会社「TOTO Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.」を平成21年11月に設立し、平成24年(2012年)の稼働を目指して工場建設準備を進めるなど事業基盤の整備を着実に推進しています。
- ・ベトナム市場においては、その旺盛な需要の増加に対応するため、現地法人「TOTO VIETNAM CO., LTD.」の衛生陶器生産能力の増強を進めるなど、生産・供給体制の強化を図っています。
- ・インド市場においては、平成22年を本格的な市場開拓の元年と位置づけ、インド最大の住宅設備機器の展示会「aceTECH 2010」(ace; architecture construction engineeringの略称)に、日本の水まわり総合メーカーとして初めて出展しました。
「aceTECH 2010」は衛生設備、厨房、空調、建材等、建築全般をテーマとした展示会であり、平成22年で9回目を迎えます。開催拠点は、都市人口400万人を超える主要都市、ムンバイ、デリー、バンガロール、チェンナイ(チェンナイは今年から追加)であり、それぞれ別会期で開催されます。期間中の来場者は4会場で約40万人が見込まれており、出展する企業は欧州のトップメーカーを始め世界各地から約900社になります。
TOTOは、4会場全てにおいて「Clean Technology」をテーマに、創業以来90年を越えて築いてきた技術力と商品力を訴求し、環境にやさしい独自の洗浄技術・節水技術を搭載した商品を提案するとともに、高級ブランドとして「TOTO」ブランドの認知拡大を狙います。

<欧州>

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が16億4千8百万円、営業損失が14億1千5百万円となりました。

欧州では、平成21年3月にドイツ・フランクフルトで開催された、衛生設備・厨房・空調をテーマとした世界最大の展示会「ISH (International Sanitary and Heating)」へ水まわり総合メーカーとして日本より初出展したのを皮切りに事業展開を本格的にスタートさせました。現在、主にドイツ、フランス、イギリスを軸とした販売網の整備を進めており、これら販売拠点・イベント出展を起点に、ウォシュレットをはじめ環境にもやさしい独自の洗浄技術・節水技術を搭載したデザイン性の高い商品を中心に、日本発の新しい生活文化を積極的に提案し、欧州におけるブランド力の強化を図っています。

また、今後は欧州でのネットワークを活用してロシアへの展開もあわせて推進していきます。

- ・販売網の整備について、ドイツでは販売力があるホールセラーへの商品展示を強化し、他の国においても著名物件の指定獲得などでTOTOブランドの認知向上を図っています。
- ・イギリスでは、平成22年5月ロンドンにオープンした欧州初のTOTO直営ショールームが、商品の実体験をはじめ商品プランから施工までを提案できるビジネスの拠点となっています。
- ・欧州向けデザイン壁掛便器（ステファノ・ジョバンノニ シリーズ）の製品パッケージ（包装）が、世界包装機構（WPO：World Packaging Organisation）の主催する国際的なコンテスト「ワールドスター2010」において、2010年度「ワールドスター賞」を受賞しました。
「ワールドスター賞」は、その保護性・保存性、使いやすさ、環境配慮、地域適応性について、特に優れたパッケージだけが選ばれます。今回、輸送・保管、材料節減に有利な省スペースと便器の壁掛け施工をアシストする（便器の保護・固定部材をそのまま便器の取付位置決めに利用する）機能を同時に実現したパッケージが評価され、パッケージに関しても技術開発力を世界にアピールすることができました。

③新領域事業

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が125億3千1百万円、営業損失が15億9千1百万円となりました。

新領域事業では、光触媒を利用し、光や水で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術（ハイドロテクト）を訴求する「環境建材事業」、TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境面でも今後大きく成長が期待される「燃料電池事業」の3つの事業を「新領域事業」とし、Vプラン2017計画達成に向けて着実に強化を図ってまいります。

<環境建材事業>

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が66億6千5百万円、営業損失が11億4千9百万円となりました。

平成21年度より、ハイドロテクトに関してはこれまでの防汚性能に加え、新たに空気浄化性能を積極的に訴求しています。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品が利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大しており、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、ハイドロテクトの普及とともに環境貢献を進めています。

- ・国内の新築市場では、住宅部門において住宅会社様への提案活動に注力し、非住宅部門においては国内住設事業と連携しながら価値伝達・販売活動を行っています。
- ・国内のリモデル市場では、全国のTOTOリモデルクラブ店と協働し、外装リモデルのビジネスモデルにおける基盤づくりを推進しています。
- ・当社「ハイドロテクト」が第12回グリーン購入大賞において、グリーン購入を促進させる環境配慮型製品・サービスの開発とその普及拡大に特に優れた団体として「経済産業大臣賞」を受賞しました。
- ・一方海外では、タイル、ガラス、アルミ、セメントなど外装に関わるグローバル企業とのパートナーシップを構築すべく提案営業活動を展開しています。

<セラミック事業>

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が58億6千6百万円、営業損失が4億4千1百万円となりました。

高精細化・高性能化が急速に進行する市場トレンドを見据えて、オンリーワン技術を活かした商品群「TOTOだから出来るもの」に特化し、選択と集中を強く意識した活動を展開しています。また、これまで以上にグローバル展開を加速させるとともに、Vプラン2017における全社横断の革新活動「ものづくり革新」と連携し、最高の品質と適正なコストを両立できる最適生産体制の整備を進めています。当期におきましては、市場の継続的な回復基調に加え、市場トレンド変化におけるオンリーワン技術の競争優位性の顕在化により、業績は大幅に改善しています。

- ・半導体分野（主に静電チャック、ボンディングキャピラリー）では、北米・東南アジアの半導体関連メーカーへの提案営業活動の推進および生産体制の見直しを行いました。
- ・液晶分野（主に構造部材）では、液晶製造メーカーとの協業関係が事業進捗に欠かせないことから、提案できる人財教育と最適コストを実現する生産体制づくりを進めています。
- ・通信分野（主に光レセプタクル、光フェルール）では、北米の通信機器関連メーカーへの提案営業活動の推進および生産体制の見直しを行いました。

- ・照明分野では、国内外のランプメーカーから高い評価をいただいている発光管に絞って事業活動を推進しています。
- ・さらなる製品品質の向上・コスト競争力の強化を図るため、当社におけるセラミック製品の製造に関する事業などを会社分割し、T O T O ファインセラミックス株式会社に承継することを決定しました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（いわゆるS O F C）および発電モジュールの製造・開発を推進し平成23年度中の事業化を目指しています。

- ・燃料電池システムメーカー、ガス会社、研究機関などとの継続的な共同実証試験により、効率性・耐久性などの性能向上を図っています。
- ・量産化に向けた一部設備投資の実施とコストリダクションを行っています。

(Vプラン2017 全社横断革新活動について)

Vプラン2017では、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の3つの事業領域にまたがる以下5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進しています。

全社最適の商品戦略を進める「マーケティング革新」

全社最適視点での商品企画を行い、当社のオンリーワン技術をもって開発を進めています。また、日本で開発したコアテクノロジーをグローバルスタンダード技術とし、地域特性に応じた商品を開発・生産し、他社を凌駕するT O T Oらしいグローバルな商品戦略を推進しています。

強いコスト競争力を生み出す「サプライチェーン革新」

「原材料の調達から生産・物流を経てお客様に商品をお届けするまでの流れ」を一本とらえる、「高速サプライチェーン」の構築を行い、コスト競争力を高め、強固な経営体質の実現を目指しています。

- ・「物流・ロジスティクス」のあり方を根本的に見直すことで、より強固な物流体制を構築することを目的として「物流革新活動」を推進しています。具体的には、①物流センター作業の改革、②輸送・配送体制の改革を昨秋よりスタートさせました。これらの活動によって従来に比べ大幅な物流リードタイムの短縮を図ることができました。今後さらに次のステップに向けて活動を進め、Vプラン2017達成に貢献していきます。

新たな発想によるものづくりを進める「ものづくり革新」

「次世代生産設備の開発」「材料革命」「プラットフォーム化（標準化・共通化）の推進」など、全社最適の生産技術開発へ体制を移行し、新たな発想によるものづくりを進めています。

- ・衛生陶器を生産するT O T O サニテクノ株式会社 滋賀工場では、平成24年4月稼働を目標に生産工場の建て替えを進めています。この建て替えにより、従来の同一品番大量生産設備から小ロット生産を見据えたフレキシブルな生産設備へと更新し、生産リードタイムの短縮を図ります。また、「T O T O GREEN CHALLENGE」の一環として省エネ型の生産設備を導入し、従来に比べ約70%のCO₂削減を見込んでいます。さらに、高周波点灯専用形蛍光灯（HF照明）などの高効率・高出力機器の導入、T O T Oのオンリーワン技術である環境建材「ハイドロテクトカラーコート」の外壁塗布などによりグリーンファクトリー化を推進しています。
- ・水栓金具の生産面でもVプラン2017を達成するために自製工場、国内外のグループ会社、関連企業を含めた生産体制の改革に取り組んでいます。具体的には、大分工場の水栓金具生産ラインの一部を小倉第二工場に平成22年3月末までに集約完了しました。さらに、今年度は砂型鑄造工程や鍍金工程において、生産拠点や生産設備の集約を行ったりするなど最適生産体制の構築を進めています。また、海外生産拠点の強化として、中国の東陶（大連）有限公司の水栓金具生産工場の拡張工事を行っており、平成23年2月より生産を開始する予定です。

業務のムダをなくし、積極的な人財登用を進める「マネジメントリソース革新」

「コスト構造改革」では、売上に左右されない「強固な企業体質」の実現に向けて、間接業務の効率を高め、戦略業務への人財投入を図り、成長戦略を達成できる強い企業体質へと変化させていきます。

「人財戦略」では、企業の総合力を向上させるために「多様で強い人財の育成」と「チャレンジする企業風土」の実現を目指しています。

(注) 当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

事業環境変化に対する迅速な経営判断のための「経営情報イノベーション」

事業環境の変化に対し、迅速な判断を可能にする経営体質を実現するために、効率・コスト・CO2削減視点での全社最適ビジネスプロセスの構築、全事業領域でのITリソースの再配分、人材育成の強化を行い、さまざまな事業環境の変化に対応できる経営情報基盤を再構築していきます。

- ・情報システム資産の運用・保守費などを削減し、その削減したコストを次の戦略投資の原資としていきます。具体的には、昨今話題となっている自社で独自のサーバーを持たない「クラウドコンピューティング」を取り入れて、CO2を削減しつつ低コストで効率的なサーバー運用を推進するなど、グループ全体視点での情報システム資産の効率運用や適正化に取り組んでいます。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、平成22年8月に発売した新商品の売れ行きが好調であり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに平成22年10月29日に公表した通期連結業績予想を上回る見込みとなりましたため、業績予想を下記の通り修正いたします。

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	430,000	12,000	12,000	5,000
今回修正予想 (B)	435,000	15,000	14,500	6,000
増減額 (B-A)	5,000	3,000	2,500	1,000
増減率 (%)	1.2	25.0	20.8	20.0
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	421,929	6,589	7,339	878
(ご参考) 前期比増減率 (%)	3.1	127.6	97.6	582.8

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅投資に関する持ち直しの動きも見えはじめており、また、平成23年1月からは「住宅エコポイント制度」のエコリフォームの対象商品に「節水型トイレ」と「高断熱浴槽」が追加になるなど住宅リモデル（増改築）に関する政策の追い風も見込まれます。一方で、雇用や所得環境は依然として厳しく、個人消費の本格回復には力強さが欠けており、当社グループを取り巻く事業環境は、決して楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向け、国内住設・海外および新領域事業を柱とする長期ビジョン「T O T O Vプラン2017」を策定し、真のグローバル企業を目指してグループを挙げて取り組みを開始しました。今後はこの長期ビジョン実現に向け、国内住設事業につきましては、当社独自の環境配慮型商品の普及促進などにより、リモデル戦略をさらに加速させるとともに、事業構造改革を断行してまいります。

また、海外住設事業につきましては、超節水・高洗浄便器やウォシュレットなどの生活文化を徹底訴求するとともに、M&Aも視野に入れた事業拡大に積極的に取り組みます。さらに、新領域事業については、光触媒を用いた環境浄化技術（ハイドロテクト）やS O F C発電ユニットなど、今後成長が期待される分野の事業展開を加速させます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,873	34,527
受取手形及び売掛金	72,973	69,719
有価証券	10,000	18,500
商品及び製品	27,837	25,529
仕掛品	10,309	7,535
原材料及び貯蔵品	10,157	10,294
その他	15,003	14,619
貸倒引当金	△416	△577
流動資産合計	182,739	180,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,009	51,908
土地	39,087	39,284
その他（純額）	34,382	33,853
有形固定資産合計	122,479	125,046
無形固定資産		
のれん	127	174
その他	11,842	12,569
無形固定資産合計	11,970	12,744
投資その他の資産		
投資有価証券	34,961	35,056
その他	25,586	26,178
貸倒引当金	△485	△909
投資その他の資産合計	60,062	60,325
固定資産合計	194,513	198,116
資産合計	377,252	378,266

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,578	47,713
短期借入金	18,231	36,730
未払法人税等	1,270	1,668
製品点検補修引当金	165	239
事業再編引当金	261	614
その他	48,488	51,525
流動負債合計	123,996	138,491
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,697	284
退職給付引当金	36,869	39,314
その他	2,624	1,626
固定負債合計	72,191	51,225
負債合計	196,188	189,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,428	29,505
利益剰余金	142,933	141,645
自己株式	△17,324	△14,530
株主資本合計	190,616	192,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,358	△254
繰延ヘッジ損益	75	231
為替換算調整勘定	△11,970	△8,505
評価・換算差額等合計	△14,254	△8,528
新株予約権	370	299
少数株主持分	4,330	4,578
純資産合計	181,064	188,549
負債純資産合計	377,252	378,266

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	312,000	320,567
売上原価	203,566	200,472
売上総利益	108,434	120,095
販売費及び一般管理費	104,686	109,526
営業利益	3,747	10,569
営業外収益		
受取利息	346	395
受取配当金	462	598
持分法による投資利益	956	936
その他	1,062	894
営業外収益合計	2,828	2,824
営業外費用		
支払利息	571	313
売上割引	670	676
為替差損	414	1,133
その他	641	1,112
営業外費用合計	2,298	3,235
経常利益	4,277	10,157
特別利益		
土地等売却益	42	20
投資有価証券売却益	197	16
特別利益合計	240	36
特別損失		
土地等売却損	—	0
投資有価証券売却損	5	0
関係会社株式売却損	—	82
有価証券評価損	325	683
会員権評価損	108	6
減損損失	13	65
事業再編費用	1,328	467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	911
特別損失合計	1,781	2,218
税金等調整前四半期純利益	2,736	7,975
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,396
法人税等調整額	438	206
法人税等合計	2,870	2,602
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,372
少数株主利益	486	680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△619	4,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,736	7,975
減価償却費	15,670	14,561
減損損失	13	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	911
有価証券評価損益 (△は益)	325	683
会員権評価損	108	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	619	△567
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	△814	△73
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	719	△352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,049	△2,399
受取利息及び受取配当金	△808	△993
支払利息	571	313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192	△15
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	82
土地売却損益 (△は益)	△42	△19
固定資産除却損	362	547
売上債権の増減額 (△は増加)	3,195	△2,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,910	△5,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,494	8,132
その他	△963	△984
小計	21,868	19,161
利息及び配当金の受取額	995	1,419
利息の支払額	△606	△319
法人税等の支払額	△3,078	△2,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,178	17,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,490	△2,310
定期預金の払戻による収入	2,760	2,683
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△218	△71
有形固定資産の取得による支出	△7,688	△11,677
有形固定資産の売却による収入	185	170
無形固定資産の取得による支出	△2,929	△2,159
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,220	△2,376
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	623	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15
長期貸付けによる支出	△14	△4
長期貸付金の回収による収入	62	43
その他	28	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,901	△16,626

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,105	△13,167
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	23,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000	△25,000
長期借入れによる収入	—	22,450
長期借入金の返済による支出	△15	△5,006
配当金の支払額	△3,464	△3,463
自己株式の取得による支出	△25	△2,800
その他	△678	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,289	△4,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	△1,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201	△5,594
現金及び現金同等物の期首残高	43,865	50,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,664	44,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・ オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	266,056	12,341	20,859	7,230	1,632	42,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,924	14	6,263	6,499	16	12,794
計	272,981	12,356	27,123	13,729	1,648	54,857
営業利益 又は営業損失(△)	8,188	333	5,859	829	△1,415	5,606

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	新領域事業			計				
	環境建材	セラミック	計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,423	5,866	12,289	320,410	157	320,567	—	320,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	—	242	19,961	517	20,478	△20,478	—
計	6,665	5,866	12,531	340,371	675	341,046	△20,478	320,567
営業利益 又は営業損失(△)	△1,149	△441	△1,591	12,203	152	12,356	△1,786	10,569

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。